

高萩市告示第 102 号

高萩市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和30年高萩市条例第9号）の規定に基づき、令和7年4月1日から令和7年9月30日までにおける高萩市財政事情書を別紙のとおり公表いたします。

令和 7 年 1 1 月 1 日

高萩市長 大 部 勝 規

財政事情の公表

令和7年度の一般会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

下表の予算額は、当初予算額12,700,000千円に前年度からの繰越分、補正予算の額等を合算したものとなっています。この額は、今後12月・3月の定例市議会の議決等により変更となる可能性があります。

また、9月30日現在における予算の執行率は、歳入が49.4%、歳出が37.4%となっています。

令和7年度一般会計執行状況

（令和7年9月30日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予 算 額	収 入 済 額	予算額対比(%)	
市 税	3,981,719	2,415,916	60.7	
地 方 譲 与 税 等	1,070,412	569,837	53.2	
地 方 交 付 税	3,159,610	2,111,158	66.8	
国 ・ 県 支 出 金	2,950,661	678,769	23.0	
使用料及び手数料等	592,751	169,680	28.6	
繰 入 金	598,513	0	0.0	
繰 越 金	320,480	699,527	218.3	
市 債	768,880	0	0.0	
歳 入 合 計	13,443,026	6,644,887	49.4	

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は令和7年9月30日現在）

人 口	25,285 人	市民1人当たり負担額（予算額に対して）	157 千円
世帯数	12,432 世帯	1世帯当たり負担額（予算額に対して）	320 千円

（単位：千円）

歳		出		
款	予 算 額	支 出 済 額	予算額対比(%)	
議 会 費	160,836	81,487	50.7	
総 務 費	1,747,185	639,469	36.6	
民 生 費	4,835,273	1,829,161	37.8	
衛 生 費	1,056,813	357,359	33.8	
農 林 水 産 業 費	358,888	106,597	29.7	
商 工 費	186,455	94,010	50.4	
土 木 費	1,285,540	474,147	36.9	
消 防 費	811,424	344,694	42.5	
教 育 費	1,469,242	441,512	30.1	
災 害 復 旧 費	22,600	0	0.0	
公 債 費	1,468,521	663,562	45.2	
予 備 費	40,249	0	0.0	
歳 出 合 計	13,443,026	5,031,998	37.4	

令和6年度の一般会計の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

前年度決算額（歳入13,767,768千円 歳出12,987,746千円）と比較すると、歳入では1.1%の増、歳出では1.8%の増となっています。

令和6年度一般会計決算状況 （令和7年5月31日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款		予 算 額	収 入 済 額	予算額対比(%)
市	税	3,907,851	3,992,928	102.2
地	方 譲 与 税 等	1,099,412	1,151,559	104.7
地	方 交 付 税	3,284,159	3,285,510	100.0
国	・ 県 支 出 金	3,532,063	3,144,066	89.0
	使用料及び手数料等	661,939	654,064	98.8
	繰 入 金	148,911	135,991	91.3
	繰 越 金	780,022	780,022	100.0
市	債	1,008,500	776,700	77.0
	歳 入 合 計	14,422,857	13,920,840	96.5

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況 （人口・世帯数は令和7年9月30日現在）

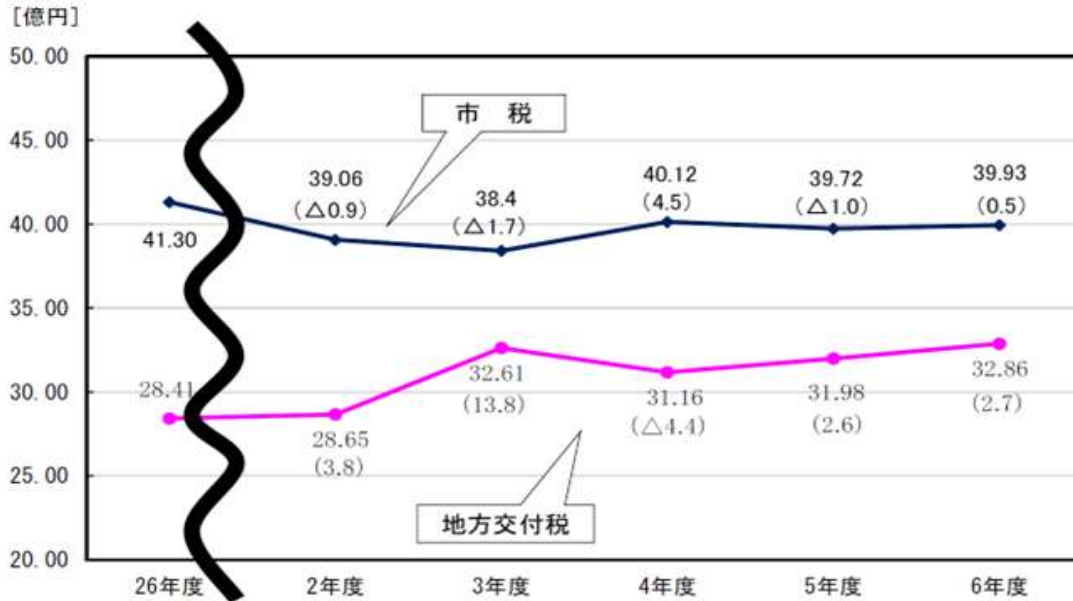
人 口	25,285 人	市民1人当たり負担額（決算額に対して）	158 千円
世帯数	12,432 世帯	1世帯当たり負担額（決算額に対して）	321 千円

（単位：千円）

歳		出		
款		予 算 額	支 出 済 額	予算額対比(%)
議	会 費	158,180	154,746	97.8
総	務 費	1,614,024	1,493,662	92.5
民	生 費	5,181,202	4,810,689	92.8
衛	生 費	1,085,197	940,293	86.6
農	林 水 産 業 費	352,328	319,382	90.6
商	工 費	197,870	190,930	96.5
土	木 費	2,071,873	1,780,071	85.9
消	防 費	883,131	801,327	90.7
教	育 費	1,351,729	1,243,590	92.0
災	害 復 旧 費	52,017	33,371	64.2
公	債 費	1,456,001	1,453,252	99.8
予	備 費	19,305	0	0.0
	歳 出 合 計	14,422,857	13,221,313	91.7

歳入歳出差引残額（翌年度へ繰越）	699,527	千円	
内 訳	継続費通次繰越額	2,002	千円
	繰越明許費繰越額	24,650	千円
	事故繰越し繰越額	0	千円
	翌年度繰越額	672,875	千円

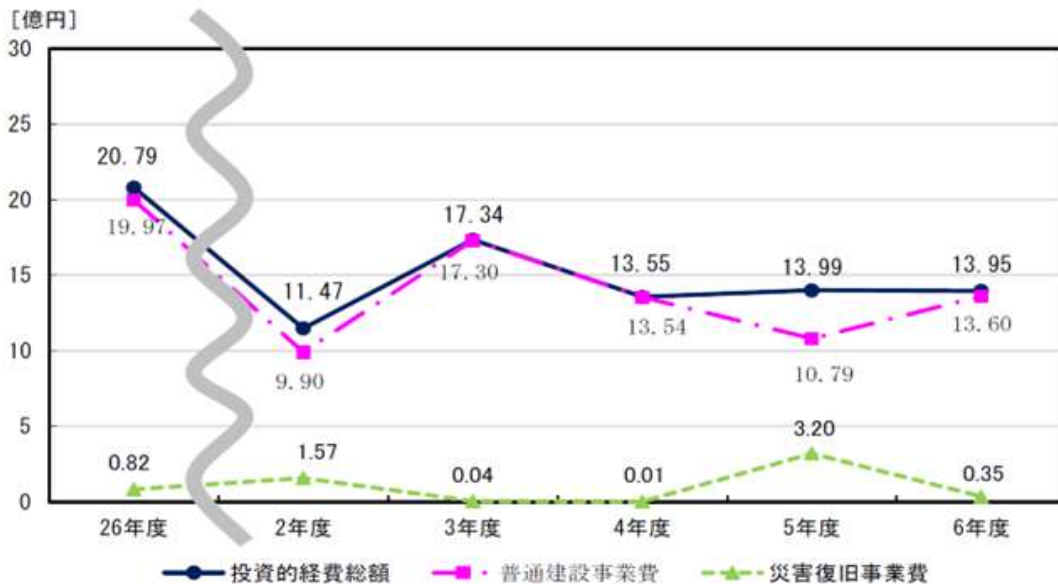
市税・地方交付税の推移



市税収入の令和6年度決算額については、前年度に比べ市民税が約6百万円の増、固定資産税が約3千万円の増額となり、総額では前年度より約2千1百万円の増(0.5%)となりました。

地方交付税については、普通交付税が約1億2千9百万円の増、震災復興特別交付税が約2千5百万円の減となり、総額では約8千8百万円の増(2.7%)となりました。

投資的経費の推移



施設建設、道路や河川改良等のための投資的経費の令和6年度決算額については、前年度より約4百万円の減(△0.3%)となりました。

普通建設事業費は、総合福祉センター大広間等改修工事請負費約1億3千9百万円や救助工作車購入費1億4千3百万円の皆減、一方、市道1013号線外道路路面整備工場請負費(R5線越分)約2億1百万円、市道104号線道路改良工事請負費(線越分含む)約2億3千2百万円の増額などにより、約2億8千1百万円の増(26.1%)となりました。

第三セクター等改革推進債の償還等、今後も厳しい財政状況が続きますが、事業の見直しと再構築の徹底を図り、真に緊急性・必要性の高い事業から取り組んでいきます。

市、日立・高萩広域下水道組合、高萩・北茨城広域事務組合（企業局・事務局）の長期借入金の残高をお知らせします。（下水道組合と事務組合については高萩市負担分）
 前回公表時の状況（令和7年3月31日現在 合計17,483,301千円）と比較すると、全体で240,358千円の減となっています。

借入金現在高状況 （令和7年9月30日現在）

（単位：千円）

区分	現在高	主な内容
一般会計	11,059,196	第三セクター等改革推進債、本庁舎災害復旧事業債
特別会計	37,052	
霊園事業	37,052	市営納骨堂・合葬墓整備事業債
企業会計	2,103,354	
上水道事業	1,763,209	小山ダム建設負担金、配水施設整備
工業用水道事業	340,145	配水施設整備、薬品注入設備改良
日・高下水道組合	3,174,998	下水道処理施設整備
高・北事務組合	868,343	
企業局	94,702	小山ダム建設負担金
事務局	773,641	清掃センター建設負担金（造成・本体・附帯工事）
合計	17,242,943	

市民1人当たり・1世帯当たりの借入金現在高の状況

（人口・世帯数は令和7年9月30日現在）

人口	25,285 人	市民1人当たり借入金残高	682 千円
世帯数	12,432 世帯	1世帯当たり借入金残高	1,387 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）及び公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が義務付けられています。

高萩市の令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします。

健全化判断比率

健全化判断比率項目	令和6年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.86%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.86%	30.0%
実質公債費比率	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	30.4%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないため算定されません。

資金不足比率

特別会計の名称	令和6年度数値	経営健全化基準
水道事業特別	—	20.0%
工業用水道事業	—	20.0%

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため算定されません。

- (1) 早期健全化基準とは
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、「早期健全化段階」となります。いわばイエローカードともいうべき段階で、個別外部監査を受けることと「財政健全化計画」の策定が義務付けされ、国・県に対して報告義務を負います。
- (2) 財政再生基準とは
健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、「財政再生段階」となります。いわばレッドカードともいうべき段階で、「財政再生計画」の策定が義務付けされ、総務大臣の同意を得なければ、地方債の発行が出来なくなります。
- (3) 経営健全化基準とは
早期健全化基準に相当するもので、公営企業会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けされます。
- (4) 実質赤字比率とは
一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。
- (5) 連結実質赤字比率とは
特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。
- (6) 実質公債費比率とは
一般会計等が負担する借入金の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を表します。
- (7) 将来負担比率とは
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要がありますので、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
- (8) 資金不足比率とは
公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の事業規模に対する割合を表します。
- (9) 標準財政規模とは
地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を表します。

市の財産の保有状況をお知らせします。
 ただし、（１）土地及び建物と（２）山林については面積での表示となっています。

財 産 に 関 す る 調
 （令和7年9月30日現在）

（１）土地及び建物

区 分		土 地（地籍）	建 物（延面積）
本 庁 舎		8,535.33 m ²	6,546.12 m ²
その他の行政機関	消防施設	7,731.97	3,438.21
公 共 用 財 産	学 校	201,761.12	45,400.01
	公 営 住 宅	94,512.71	46,123.20
	公 園	240,728.48	921.83
	その他の施設	466,982.69	40,201.82
山 林	763,002.00		
原 野	33,001.20		
雑 種 地	51,691.92		
田			
宅 地	172,049.46		
墓 地	51,575.00	141.99	

（２）山 林

土地の権利区分	面 積
所 有	763,002.00 m ²
分 収	0.00
その他の権限によるもの	—

（３）有価証券

区 分	現 在 額
株 券	6,150,000 円

（４）出 資 金

区 分	現 在 額
出 資 金	2,255,455,000 円

（５）基 金

区 分		現 在 額		
積 立 基 金	財政調整基金	有価証券	201,377,567 円	
		現 金	843,047,886	
		貸 付 金		
	特定目的基金	減債基金	現 金	723,835,104
		地域振興基金	現 金	346,649,073
			現 金	12,461,695
			現 金	14,270,364
			現 金	8,489,590
			現 金	34,912,425
			現 金	49,822,416
			現 金	620,330,108
			現 金	247,167,422
			現 金	448,422,105
			現 金	116,884,576
現 金	9,480,909			
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	不 動 産	田・畑	840.00 m ²
			宅 地	1,045.27
			山 林	0.00
			原 野	3,116.00
			雑 種 地	
			公 道	
		建 物		
	補 償 債 権	5,883,207 円		
	現 金	197,294,819		
	高額療養費貸付基金	債 権		
現 金		3,000,000		

令和7年度の特別会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び令和6年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

令和7年度特別会計執行状況

（令和7年9月30日現在）

（単位：千円）

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	2,845,249	1,055,443	895,735
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	513,887	216,245	153,488
介 護 保 険 事 業	3,014,452	1,274,149	1,093,747
保 険 事 業 勘 定	3,005,952	1,270,317	1,091,029
介 護 サービス 事業 勘 定	8,500	3,832	2,718
霊 園 事 業	21,800	9,594	7,336
秋 山 菖 蒲 霊 園 事 業 勘 定	4,300	3,899	947
高 萩 霊 園 事 業 勘 定	17,500	5,695	6,389
計	6,395,388	2,555,431	2,150,306

令和6年度特別会計決算状況

（令和7年5月31日現在）

（単位：千円）

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	2,825,135	2,839,165	2,803,192
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	519,556	491,275	490,389
介 護 保 険 事 業	2,956,438	2,899,426	2,686,880
保 険 事 業 勘 定	2,947,938	2,890,877	2,680,040
介 護 サービス 事業 勘 定	8,500	8,549	6,840
霊 園 事 業	23,200	19,266	17,140
秋 山 菖 蒲 霊 園 事 業 勘 定	3,700	3,919	3,128
高 萩 霊 園 事 業 勘 定	19,500	15,347	14,012
計	6,324,329	6,249,132	5,997,601

令和7年度の企業会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び令和6年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

令和7年度企業会計執行状況

（令和7年9月30日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	810,171	314,687	1,113,170	602,832
工業用水道事業	274,481	120,245	344,404	66,425
計	1,084,652	434,932	1,457,574	669,257

令和6年度企業会計決算状況

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	1,139,529	992,744	1,400,382	1,085,039
工業用水道事業	291,638	284,136	377,161	326,527
計	1,431,167	1,276,880	1,777,543	1,411,566